

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 680404	家庭教育地域活動推進事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	鈴木 正憲				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	家庭教育の充実									
	(1)事業の概要											
	家庭・地域・学校の3者が連携して家庭教育を推進する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						事業数		件				
						その指標						
	(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
		協議会の設置 事業計画・予算の承認 事業等の実施(中部小ふれあいトライアングル事業、「子育て支援地域交流会」西三河地区推進大会をみよし市で開催) 報告書作成										
26年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
地域の人口					名 称		単 位					
					地域の人口		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
事業に参加し地域等での家庭教育のあり方を考え実行する					名 称		単 位					
					事業参加者数		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
教育力を高めてもらう					名 称		単 位					
					思春期家庭教育講座の参加者数		人					
					家庭教育学級の参加者数		人					
					いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数		件					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	10	10	10	10	10	10				
(6)の対象指標		人	5,400	5,600	5,600	5,300	5,300	5,300				
(7)の成果指標		人	2,300	2,500	2,500	2,300	2,300	2,300				
(8)の結果の成果指標		人	195	358	360	360	360	360				
		人	1,000	917	1,000	1,000	1,000	1,000				
		件	735	722	730	730	730	730				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	05
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	300	296	300	300	300	300				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	300	296	300	300	300				
人件費 B		千円	1,237	1,327	1,327	1,327	1,327					
正職員従事時間×人数		時間×人	85 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2	125 × 2					
正職員以外の人件費		千円	596	400	400	400	400					
その他費用 C		千円	149	138	138	138	138					
トータルコスト A+B+C		千円	1,686	1,761	1,765	1,765	1,765					
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680404	家庭教育地域活動推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から			小学校区ごとに行うため、いくつかの行政区と調整する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
家庭の教育力の向上を図るため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 平成18年12月に教育基本法が改正され「家庭教育」が第10条に明記された				

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	教育基本法第10条 家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をすることとしているため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ →	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容	地域・家庭・学校の連携を図るためのきっかけづくりをしているため、事業を廃止した場合は連携が見込めないし。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	地域の理解を得て協力体制を確立する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成25年度に引き続き、モデル校区を中部小学校区とし、地域・家庭・学校の連携を深めた家庭教育力の向上を図る。 平成27・28年度は南部小学校区をモデル校区とする。					